

この資料は、国土交通省の補助制度(※)において
補助対象とされているシステムのうち、一部について、
参考として、一般的な導入イメージをお示ししたものです。

※令和6年度国土交通省補正予算

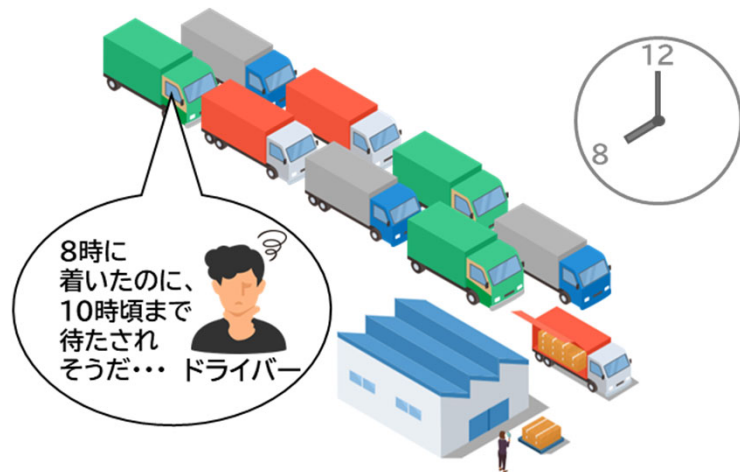
「中小物流事業者の労働生産性向上事業(テールゲートリフター等導入等支援)」

2.【業務効率化事業】⑤予約受付システム

(1)導入イメージ

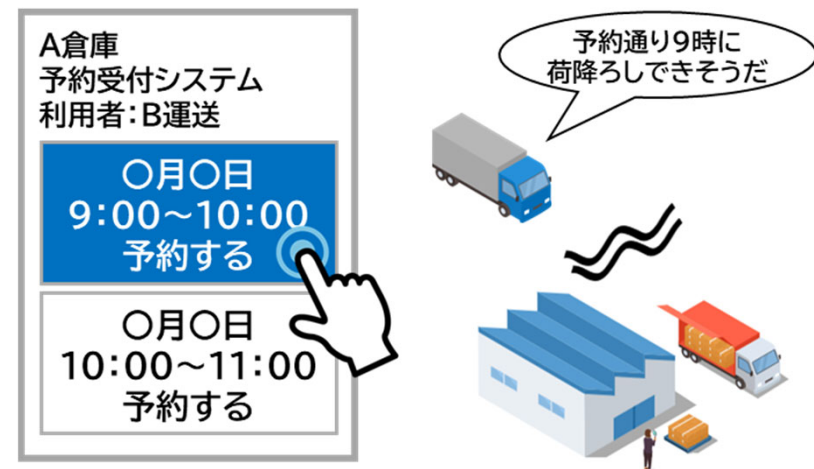
【Before】

積卸施設での入・出庫が先着順とされている場合には、同時刻に多数のトラックが到着し、長時間の荷待ち時間が発生。



【After】

積卸施設管理者とトラック事業者とで協議をし、予約受付システムを有効活用することで混雑をあらかじめ分散させ、荷待ち時間を削減。



(2)概要

- ・予約受付システムは、トラックの積卸施設への到着予定時刻を事前に予約することができるシステムをいいます。
- ・荷待ち時間の削減効果を見込むことができます。
- ・トラック運送事業者が導入した場合は、当該トラック運送事業者が、荷主・倉庫事業者が導入した場合は、当該荷主・倉庫事業者が、補助金の交付申請をすることができます。
- ・初期導入費用の2分の1の額について、補助金の交付を受けることができます(上限24万円)。

(3)ご注意

- ・以下の要件をすべて満たすシステムが補助対象となります。
 - ①クラウド型のシステムであること。
 - ②次に掲げる機能をすべて有していること。
 - ア 積卸施設管理者が積卸施設の使用可能時間枠を設定できる機能
 - イ トラック事業者がその時間枠を選択して事前に予約できる機能

2.【業務効率化事業】⑨配車計画システム

(1)導入イメージ

【Before】

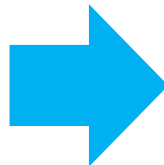
運行計画(乗務割)や運行ルートを作成には、労働時間や到着時間など多数の要素を考慮しなければならず、運行管理者等の負担が大きい。

配車担当者が休んでしまったが、
どのような配車を
組めばいいだろうか・・・

効率よく運送できるルートも
考える必要があるが、
複雑になりそうだ・・・



運行管理者等

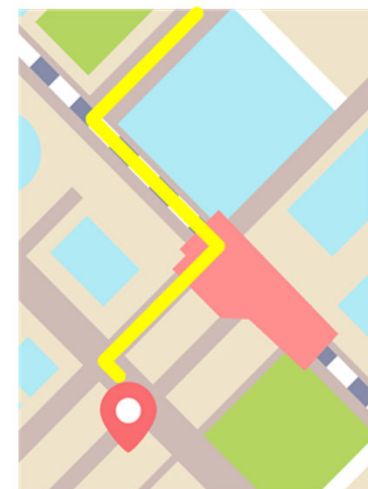


【After】

システムに条件等を入力し、乗務割・**配車**計画や運行ルートを自動作成することにより、運行管理者・配車担当者等の負担を軽減。

〇〇運送 Aさん
〇月〇日運行計画
車両 〇〇あ1234
出発地 〇〇営業所

始業時刻 〇〇時〇〇分
積込先① A倉庫
積込先②・・・
納品先① C株式会社
納品先②・・・
終業時刻 〇〇時〇〇分



(2)概要

- ・配車計画システムは、予め登録した配送情報に基づき、納品先までの配送ルートや配車計画(乗務割等)を作成できるシステムをいいます。
- ・運行管理者・配車担当者等の負担軽減効果を見込むことができます。
- ・初期導入費用の2分の1の額について、補助金の交付を受けることができます(上限24万円)。

(3)ご注意

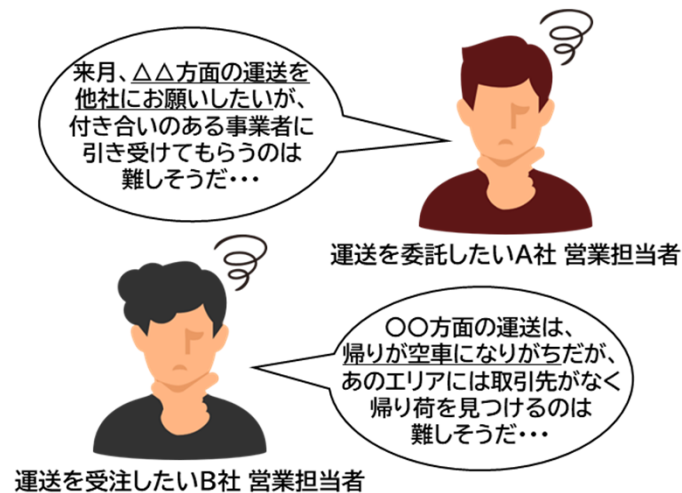
- ・以下の要件をすべて満たすシステムが補助対象となります。
 - ①クラウド型のシステムであること。
 - ②次のいずれかの機能を有していること。
 - ・配送情報に基づき配送ルートを自動で作成できる機能
 - ・配送情報に基づき配車計画(乗務割等)を自動で作成できる機能

2.【業務効率化事業】⑩求貨求車システム

(1)導入イメージ

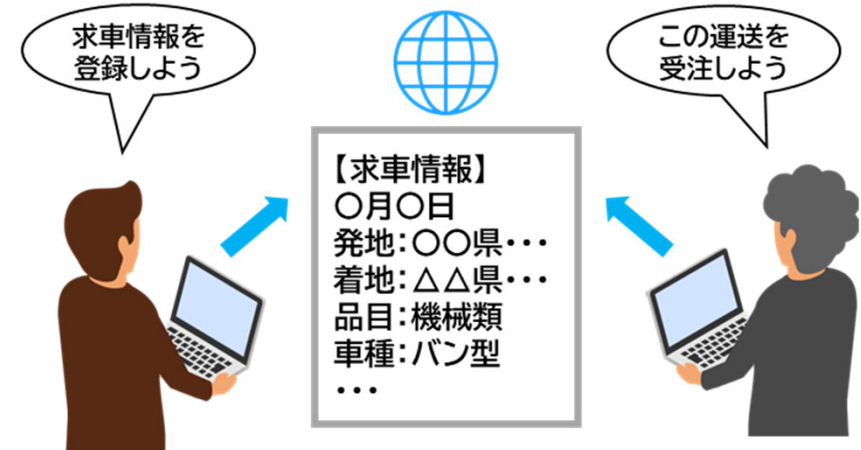
【Before】

運送の(再)委託・帰り荷の受注は、業務効率化・輸送効率化に資するが自社のコネクションだけで受注先・発注先を見つけるのは難しい。



【After】

求貨求車システムに登録されている求車情報・求貨情報を活用して発注先・受注先を見つけることで、輸送効率化・業務効率化等を実現。



(2)概要

- ・求貨求車システムは、登録された求車情報・求貨情報等を活用して、荷主等とトラック運送事業者をマッチングできるシステムをいいます。
- ・輸送効率化・業務効率化効果を見込むことができます。
- ・初期導入費用の2分の1の額について、補助金の交付を受けることができます(上限24万円)。

(3)ご注意

- ・以下の要件をすべて満たすシステムが補助対象となります。
 - ①クラウド型のシステムであること。
 - ②次に掲げる機能をすべて有していること。
 - ・荷主や運送事業者等が求車情報・求貨情報を登録できる機能
 - ・荷主や運送事業者等が登録された求車情報・求貨情報を閲覧し契約の申込み・承諾を行いマッチングを行うことができる機能

2.【業務効率化事業】⑪運行・労務管理システム、⑬車両動態管理システム

(1)導入イメージ

【Before】

車両の位置情報の把握、ドライバーの勤怠や労働時間等の管理や
点呼の実施などによる運行管理者等の負担が大きい。

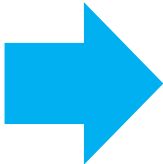
国道〇〇号は、事故で
大渋滞が発生中らしいから、
ドライバー全員に電話して
状況を確認しなくては...

ドライバーの帰庫が遅れるようなら、
運行管理者の残業も
問題になりそうだ...

ドライバーの労働時間の計算も
複雑になりそうだ...



運行管理者



【After】

デジタルタコグラフと連携した位置情報把握、勤怠・労働時間管理や、
対面点呼に代わる自動点呼の導入により、**運行管理者の負担を軽減。**

(補助対象となるシステムの導入例)



リアルタイムの位置情報把握

	労働時間	運転時間
Aさん	100:00	80:00
Bさん	120:00	85:00
Cさん	110:00	80:00
Dさん	150:00	120:00

ドライバーの労務管理



点呼ロボットによる自動点呼

(2)概要

- ・**運行・労務管理システム**は、自動点呼等の運行管理業務や、
ドライバーの労務管理等を行うことができるシステムをいいます。
- ・**車両動態管理システム**は、デジタコと連動して車両の位置情報を把握し、
運行・労務管理システム等と組み合わせることで車両の運行管理を
行うことができるものをいいます。
- ・いずれも運行管理者等の負担軽減効果を見込むことができます。
- ・**運行・労務管理システム**は、初期導入費用の2分の1の額について、
補助金の交付を受けることができます(上限24万円)。
- ・**車両動態管理システム**は、デジタコ車載器導入費(車載器本体+取付費)
の2分の1の額について、補助金の交付を受けることができます
(上限1台あたり12万円、1事業者につき10台まで)。

(3)ご注意

- ・以下の要件をすべて満たすシステムが補助対象となります。
- ①**運行・労務管理システム**
 - ア クラウド型のシステムであること
 - イ 電子的な方法により、自動点呼等の運行管理や、ドライバーの
労務管理・勤怠管理等、運行管理業務を行うことができる機能を
有していること
- ②**車両動態管理システム**
 - ・運行中の速度、時間、GPS位置情報等を把握できるデジタコ車載器
とデータ通信により送受信を行うことで、車両の運行管理を行う
ことができる機能を有していること

2.【業務効率化事業】⑫契約書電子化システム

(1)導入イメージ

【Before】

紙の契約書の取り交わしには、印刷、郵送・返送、双方の印紙貼付、双方の署名・押印などが必要となるため、コストや手間がかかる。

代表者印の押印や
印紙の貼付をする時間がなく、
お客様を待たせてしまいそうだ…
複数件あるから、印紙代の
負担も大きいな…



【After】

システム上で契約書のデータを送信し、電子署名・電子押印を行い共有することで、契約書の取り交わしにかかるコストや手間を削減。

電子押印をしたので
契約書のデータを
お送りします



確認しました
こちらも電子押印をして
お返しします



(2)概要

- ・契約書電子化システムは、電子データで作成した契約書について、電子署名を施すこと等により、契約書をシステム上で取り交わすことができるシステムをいいます。
- ・契約事務の負担軽減・コスト削減効果を見込むことができます。
- ・初期導入費用の2分の1の額について、補助金の交付を受けることができます(上限24万円)。

(3)ご注意

- ・以下の要件をすべて満たすシステムが補助対象となります。
 - ①クラウド型のシステムであること。
 - ②契約書のデータを契約当事者が共有し、電子押印を付す等により契約書の取り交わしをシステム上で完結することができる機能を有していること。

3.【経営力強化事業】⑭原価管理システム

(1)導入イメージ

【Before】

収支を把握し、適正運賃収受を実現するためには原価計算が必須だが、詳細な原価計算や分析を行うためには相当の手間がかかる。

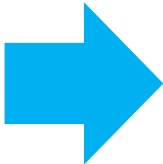
運賃を改定したいが、自社の運送にかかるコストを
きちんと把握できていないな...

車種・車両ごと、取引先ごと、
ルートごとに原価計算をしたいが、
時間・手間がかかりそうだ...

原価を把握した後の
分析も難しそうだ...



経営者



【After】

データをシステムに入力することで、システム上で原価計算を行い
収支の分析、適正運賃収受に向けた交渉のためのデータを取得。

原価の把握

分類	費目	合計額	1月分	2月分
人件費	人件費			
車両費	減価償却費			
	自動車税			
運行費	燃料・油脂費			
	尿素水費			
.....				

荷主別・車両別収支の把握

荷主	収支	車両1	車両2	車両3
A社	+〇〇万円			
B社	-〇〇万円			
.....				

(2)概要

- ・原価管理システムは、運行や取引に関するデータを入力することにより、原価計算や分析、原価管理を行うことができるシステムをいいます。
- ・経営者・経理担当者等の負担軽減効果を見込むことができます。
- ・初期導入費用の2分の1の額について、補助金の交付を受けることができます(上限6万円)。

(3)ご注意

- ・以下の要件をすべて満たすシステムが補助対象となります。
 - ①クラウド型のシステムであること。
 - ②運行や取引に関するデータを入力することにより、運送原価や荷主別・車両別収支を把握することができるシステムであること。